

2025年「海外安全対策に関するアンケート」調査結果から

「海外安全対策に関する悩みや課題」へのアドバイス

今回の調査結果の注目ポイントとは。

日外協・海外安全アドバイザー

筆口 秀一郎

今回のアンケート結果を見て

2025年度アンケート結果がまとまったが、その内容はほぼ予想通りだった。企業の人事異動が早く、前任者も同様の悩みや課題を抱えながら、解消策の構築に至らぬまま次の担当者を引き継がざるを得ない実態が表れている。本稿では、自由記述欄の項目を整理分類し、筆者なりの見解をコメントに記すことに努めた。より具体的な解消に向けたヒントなどを望まれる場合は、個別の対応を考えたい。

経営的課題について

基本方針、権限、規程、組織体制に関する悩みや課題は、経営的解消が必要になる。実務的課題の解決にもつながる。

まずは、経営層に安全対策・危機管理への関心を高めてもらう必要がある。一義的には、適時適切な情報提供である。単なる「情報(インフォメーション)」ではなく、「インテリジェンス」でなければ経営層の関心を高めることにはつながらない。さらに、有事には、経営層が迅速な意思決定と経営判断を行うための具体的提言を伴う正しいインテリジェンスを提供しなければならない。

そのため、危機管理者は多くの信頼できる情報源を持ち、また OSINT (Open Source Intelligence) を含め情報リテラシーを高め、平時から定期的にインテリジェンスを提供することにより、危機管理の重要性と必要性の周知に努めるとともに、経営層からの信頼を高めてお

くことが重要である。

国外退避について

多くの企業が〈退避のタイミングの判断〉で悩んでいる。これには、「早めのプロアクティブ行動が安全確保のカギ」であることを繰り返し申し上げたい。また、「早すぎるのでは」との指摘を恐れてはならない。「安全対策は零点が満点」であることを理解し、人身に何事も起きず、無事対処できて当たり前、それ以外はマイナス点であることを信念に、積極的に行動することを勧める。しかし、危機対応の終了に「ありがとう」の言葉はないことを申し添える。

筆者も初心を忘れぬよう、退避対応をイメージする十数年来変わらぬ1枚資料を手元に置いてオペレーションに臨んでいる。

危機対応の判断基準について

国外退避のみならず危機対応において、あらゆる状況に適用し得る厳密な判断基準はない。危機管理者は、最新インテリジェンスや専門的知見に基づき対処・対応措置を講じ(クライシス・マネジメント)、有事による被害を最小限に抑えるためのダメージ・コントロールの判断を下していくことが求められる。そのため、これら有事オペレーションに備え、基本方針、権限規程、体制といった基盤を整備しておくことは危機対応の必須項目である。

意識差、認識ギャップについて

日常の中で、最新情報に基づくインテリジェンスを、海外事業所と共有することで、コミュニケーションを図る。そこには、リスクの実態、